

令和3年度第2回 長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：令和3年7月29日(木) 14:00～16:00

会場：JA長野県ビル13階 特別会議室 I

1 開 会

2 会長あいさつ

3 報 告

(1) 令和2年度 決算の概要について

○事務局から説明

(2) 令和2年度 水道事業経営戦略の進捗状況について

○事務局から説明

(3) 令和2年度 下水道事業経営戦略の進捗状況について

○事務局から説明

○報告(1) から(3)について 一括質疑応答・意見

〔委 員〕

- ・下水道事業会計の長期前受金戻入が今年度は 31 億円計上されているが、決算書のどこに記載されているのか。

〔事務局〕

- ・貸借対照表の繰延収益の負債の中に、補助金等の残額を記載している。

〔委 員〕

- ・補助金は市の一般会計に入ってから水道事業会計に入ると、前回の説明にあったと思うが。

〔事務局〕

- ・国庫補助金は直接水道事業会計に入ってくる。一方、一般会計繰入金は市の一般会計から一旦水道事業会計に繰り出して、それに見合った額が一般会計に交付税措置で入ってくるため、交付税が局に直接入ることはないが、国庫補助金は直接入ってきている。

〔委 員〕

- ・水洗化工事は目標を達成する見込みで実施していると思うが、いつも達成できてい

ない原因は何か。

〔事務局〕

- ・水洗化は下水道工事で管を入れてから、各家庭でそこに接続する工事やトイレの水  
洗化工事をしなければならないため、各家庭によって、例えば、新築のタイミング  
を待って工事をしたいとか、あるいは、今は資金がないのもう少し経ってからに  
したいといった事情がある。そのため、水洗化率がなかなか上がっていかない。

〔委員〕

- ・水道事業経営戦略進捗状況にある指標等の分析で、企業債残高対給水収益比率につ  
いてのコメントが、「今後も企業債の借入について抑制を図っていきます」。同じ  
く、下水道事業の企業債残高対事業規模比率に対するコメントが、「今後も低下し  
ていく見込みです」。下水の汚水処理原価も全国平均や類似団体を上回っているよ  
うで、「コストをより一層削減できるように努めます」とあるが、真剣に考えてい  
ないように取れる。

〔事務局〕

- ・水道事業の企業債残高対給水収益比率については、以前は事業費に対して 50 パー  
セント程度の借入れを行っていた。前回、料金見直しの際に企業債を抑制するた  
め、45 パーセントまで借入れの比率を下げる計画を立てて、現在はその計画に基  
づいて借り入れている。局としても非常に企業債残高が多いという認識を持って  
いるため、経営戦略を見直す中で、もう少し抑えていく方向で検討している。

下水道事業の企業債残高対給水収益比率は、平成元年からの 20 年間で建設改良を  
集中的にやっていて、企業債の借入れが非常に多い。今が償還のピークだが、  
徐々に減っていく見込みである。水道事業の 45 パーセントに対して、下水道事業  
は 90 パーセントから 100 パーセント近い事業で借入れをしている。企業債を借り  
ることで、一般会計から繰入金が入ってくる制度になっているため、借入れを抑  
制することは考えていないが、現実には事業費が減ってきているので、今後、企業  
債の残高は減っていく見込みである。また、汚水処理原価は、減価償却費が大きな  
割合を占めていて、持っている資産が大きいいため、工事費を減らすことで抑制で  
きる。例えば、古くなった下水管を更新するのではなく、中にコーティングをし  
て管を更生する、ストックマネジメント計画を立てる等、効率的に経費を削減し  
ている。

〔委員〕

- ・下水道が国からの支援を前提に起債を借り入れるのは、現状では正しいと思うが、  
現在、国の財政が危機的な状況で、その梯子を外される可能性を考えて議論しなけ  
れば大変なことになるのではないか。一般会計からかなり繰り入れて下水道が成り

立っている気がしている。今は手持ちの資金がほとんどないわけで、何か事が起ったら、民間でいう倒産になりかねない状況にあるのではないか。それが国の責任だと言えるのかどうか、よく確認したうえで議論していく必要があるのではないか。

〔事務局〕

- ・下水道事業に対して繰入金が多い理由はいくつかある。ひとつは、下水道事業は雨水事業と污水事業に分かれていて、雨水は使用料を徴収せず、公費になっているので、一般会計から繰り入れている。污水も非常に手厚い支援を受けているが、国の方で見直す話が一部出始めているので、注視していきたい。

〔委員〕

- ・企業債が高止まりしていること、償還が非常に厳しいとのことだが、各債権の残存期間別の残高、償還期間などのデータはあるのか。

〔事務局〕

- ・企業債の借入期間は管の耐用年数が非常に長いので、減価償却の期間に合わせて30年で借りている。ただ、設備等の耐用年数が短いものは10年又は15年で借りられる場合もある。企業債は毎年借りているため、一覧形式の表がある。

〔委員〕

- ・企業であれば、苦しいときは借入期間を延ばすのが一般的だが、水道事業体が苦しいときは総務省と交渉できるのか。

〔会長〕

- ・それについては、審議会が終了した後に説明させていただく。

## 4 議 事

### (1) 水道事業経営戦略の見直し方針について

○事務局から説明

〔委員〕

- ・水道料金の見直しは世代間の公平という観点から、私どもの前の世代が過大投資したツケを、必ずしも私どもの世代で責任を持つことはないのではないか。来年の10月頃に県を中心とした広域化の素案が出来上がるようなので、広域化の内容を加味して考えても間に合うのではないかと思う。

〔事務局〕

- ・広域化を見据えながら協議してもらえればと思う。随時情報はお知らせしていく。

### (2) 他市水道料金の状況について

○事務局から説明

(3) 長野地域の水道事業広域化について

○事務局から説明

○議題(2)から(3)について一括質疑応答・意見

〔委員〕

- ・中核市の水道料金のところで、13ミリの一般用が20立方メートル使用時と出ているが、これは平均値か。

〔事務局〕

- ・一般的に全国へ照会するとき20立方メートルを使っている。長野市の平均使用水量だと15立方メートルくらいである。

〔委員〕

- ・全口径別に表を作成して、使用量が少ないとき、多いとき、平均のときとしないと、それが本当に高いのかどうかわからないのではないかと。また、資料40ページの口径よっての逓増度に13ミリだけが出ているが、これは一般用か。

〔事務局〕

- ・13ミリの一般家庭用である。

〔委員〕

- ・大規模な1,000立方メートル等を出す必要がないと思うが、50ミリ、100ミリ等の業務用の方もぜひ記載してほしい。

〔委員〕

- ・口径が大きくなるほど料金が下がっていくが、中核市の中でも同じような都市や逆になっているところもある。長野市はどのように口径が大きいほうが下がっているのか。契約数が多いとか、工事の関係なのか。

〔事務局〕

- ・理由ははっきりしないが、いろいろな料金体系の中で、その事業体が運営できるための水道料金を確保しているのではないかと。

〔事務局〕

- ・補足すると、長野市の場合は、平地から一旦ポンプアップして配水しているため、比較的割高となっている。県水は、平地で自然勾配を使って流しているため、比較的原価が低い、という理由が考えられる。

〔委員〕

- ・水道料金の改定が25年度と29年度に行われているが、改定が行われるとその後に収入が減っている。値上げをするとそれに対するアレルギーというか、使用を減らして何とか頑張ろうとなる。値上げしたプラス効果と、それによってマイナスが発

生するという効果が見て取れるが、収入を増やそうとして逆なことになりうるように思える。

〔事務局〕

- ・平成 26 年度まで値上げをすると次の年に若干有収水量が減るという傾向があったが、平成 29 年度の改定後は特に減っていない。令和元年度に減っているのは、東日本台風の影響が大きいためである。平成 26 年度に大幅に減ったもうひとつの理由は、大企業の地下水転換がこの年にあったため、その影響が大きいと思う。

(4) その他

○次回審議会日程（令和 3 年 9 月下旬）について事務局から説明

5 閉 会

（終了時間 16:00）